

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,632,323
①生活インフラ・国土保全	5,626,187	(2) 長期未払金	
②教育	4,332,967	①物件の購入等	0
③福祉	551,079	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	119,253	③その他	220,015
⑤産業振興	1,749,699	長期未払金計	220,015
⑥消防	55,627	(3) 退職手当引当金	1,272,539
⑦総務	2,229,566	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	14,664,378	固定負債合計	6,124,877
(2) 売却可能資産	1,308		
公共資産合計	14,665,686		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	497,143
①投資及び出資金	600,354	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	95,729
投資及び出資金計	600,354	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	57,251
(3) 基金等		流動負債合計	650,123
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	116,464	負債合計	6,775,000
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	44,500		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	160,964	1 公共資産等整備国県補助金等	2,096,778
(4) 長期延滞債権	92,978	2 公共資産等整備一般財源等	10,917,828
(5) 回収不能見込額	△ 36,979	3 その他一般財源等	△ 3,553,460
投資等合計	817,317	4 資産評価差額	1,308
3 流動資産		純資産合計	9,462,454
(1) 現金預金			
①財政調整基金	300,308	負債・純資産合計	16,237,454
②減債基金	122,407		
③歳計現金	320,030		
現金預金計	742,745		
(2) 未収金			
①地方税	18,825		
②その他	1,319		
③回収不能見込額	△ 8,438		
未収金計	11,706		
流動資産合計	754,451		
資産合計	16,237,454		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	71,403 千円
②教育	31,360 千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	232,134 千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	334,897 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	64,247 千円
②地方債	186,749 千円
③一般財源等	83,901 千円
計	334,897 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	542,729 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,979,721千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,201,323 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,129,466 千円	5,129,466 千円	
債務負担行為支出予定額	11,799 千円		11,799 千円
公営事業地方債負担見込額	6,037,445 千円		6,037,445 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	750,074 千円		750,074 千円
退職手当負担見込額	1,272,539 千円	1,272,539 千円	
第二セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	7,728,402 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	746,052 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,629 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,979,721 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,472,921 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,993,891千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,723,419千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	710,353	13.7%	37,934	140,558	75,407	60,873	580	2,518	328,028	64,455		0
	(2)退職手当引当金繰入等	66,184	1.3%	2,912	11,781	6,287	5,096	7,479	199	27,003	5,427		0
	(3)賞与引当金繰入額	57,251	1.1%	2,519	10,191	5,439	4,408	6,469	172	23,358	4,695		0
	小 計	833,788	16.1%	43,365	162,530	87,133	70,377	14,528	2,889	378,389	74,577		0
2	(1)物件費	819,847	15.8%	27,487	255,578	134,724	159,982	43,472	9,796	183,581	5,227		
	(2)維持補修費	140,283	2.7%	120,171	6,518	0	9,693	0	3,901	0			
	(3)減価償却費	558,656	10.8%	163,418	141,065	58,669	21,353	106,660	2,930	64,561	0		
	小 計	1,518,786	29.3%	311,076	403,161	193,393	191,028	150,132	12,726	252,043	5,227	0	0
3	(1)社会保障給付	1,133,404	21.9%		15,234	1,114,766	3,404						
	(2)補助金等	1,026,582	19.8%	2,036	43,390	43,909	178,471	333,289	389,286	35,209	992		0
	(3)他会計等への支出額	646,914	12.5%	0	0	646,914	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	126,086	2.4%	0	0	0	0	7,535	0	0	0		118,551
	小 計	2,932,986	56.7%	2,036	58,624	1,805,589	181,875	340,824	389,286	35,209	992		118,551
4	(1)支払利息	59,116	1.1%								59,116		
	(2)回収不能見込計上額	3,598	0.1%									3,598	
	(3)その他行政コスト	△ 173,434	-3.4%	△ 1,071	1,858		△ 24,732	△ 118,566		△ 30,923			
	小 計	△ 110,720	-2.1%	△ 1,071	1,858	0	△ 24,732	△ 118,566	0	△ 30,923	0	59,116	3,598
経 常 行 政 コ ス ト a	5,174,840		355,406	626,173	2,086,115	418,548	386,918	404,901	634,718	80,796	59,116	3,598	118,551
(構 成 比 率)			6.9%	12.1%	40.3%	8.1%	7.5%	7.8%	12.3%	1.6%	1.1%	0.1%	2.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	51,242		21,943	699	5,096	7,120	1,914	0	7,657	0	0		906	5,907
2 分担金・負担金・寄附金 c	70,238		0	0	66,984	176	2,909	0	0	0	0		△ 1,733	1,902
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	121,480		21,943	699	72,080	7,296	4,823	0	7,657	0	0		△ 827	7,809
d/a	2.3%		6.2%	0.1%	3.5%	1.7%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		-0.7%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,053,360		333,463	625,474	2,014,035	411,252	382,095	404,901	627,061	80,796	59,116	3,598	119,378	△ 7,809

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	9,106,987	2,144,875	10,899,242	△ 3,938,438	1,308
純経常行政コスト	△ 5,053,360			△ 5,053,360	
一般財源					
地方税	831,489			831,489	
地方交付税	2,969,509			2,969,509	
その他行政コスト充当財源	368,702			368,702	
補助金等受入	1,239,127	352,849		886,278	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			73,594	△ 73,594	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			92,778	△ 92,778	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 312,535	△ 23,250	335,785	
減価償却による財源増		△ 88,411	△ 490,821	579,232	
地方債償還に伴う財源振替			366,285	△ 366,285	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	9,462,454	2,096,778	10,917,828	△ 3,553,460	1,308

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	986,097
物件費	819,847
社会保障給付	1,133,404
補助金等	941,313
支払利息	59,122
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,060,192
その他支出	140,283
支出合計	5,140,258
地方税	825,718
地方交付税	2,667,126
国県補助金等	1,453,194
使用料・手数料	37,839
分担金・負担金・寄附金	70,232
諸収入	158,132
地方債発行額	252,700
基金取崩額	149,393
その他収入	496,637
収入合計	6,110,971
経常的収支額	970,713

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	679,771
公共資産整備補助金等支出	126,086
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,770
支出合計	811,627
国県補助金等	40,314
地方債発行額	355,500
基金取崩額	312,535
その他収入	8,816
収入合計	717,165
公共資産整備収支額	△ 94,462

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	30
貸付金	23,250
基金積立額	201,937
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	129,747
地方債償還額	531,085
長期未払金支払支出	0
支出合計	886,049
国県補助金等	0
貸付金回収額	23,250
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	21,695
その他収入	5,420
収入合計	50,365
投資・財務的収支額	△ 835,684

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	40,567
期首歳計現金残高	279,463
期末歳計現金残高	320,030

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成〇年度における一時借入金の借入限度額は〇〇千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は〇〇千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,878,501
地方債発行額	△	608,200
財政調整基金等取崩額	△	149,393
支出総額	△	6,672,313
地方債償還額		590,201
財政調整基金等積立額		165,695
基礎的財政収支		204,491

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。